

CYCLE

消費者運動ニュース No.1215 2026年1月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
<https://osakacon.org/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会
印 刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)
購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
郵便振替口座 00900-9-8320
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

年末年始、消費税率引き下げを訴える

2025年の大阪市消費者物価指数（総合、速報値）は、前年より3.1%上昇した。消費税が5%から10%に引き上げられてきた間に、大阪の賃金は消費者物価の上昇を下回り続けており、消費者の生活水準が低下している。

物価対策と賃金の引き上げ、それによる国内消費の拡大が、生活水準の回復に不可欠である。

大阪の消費者物価と賃金の推移（2013年=100）



1月7日なんば宣伝行動

が、所得税や法人税より税収が多く、日本で最も大きな税金になっている。物価上昇でその負担は更に重くなっている。課税売り上げ年1000万円以下の消費税免税事業者が発行できないインボイス請求書しか納付額計算に認めない制度により、零細・フリーランスの事業者は事業継続の危機に瀕している。

物価高と貧困・格差対策として、消費税率の引き下げは効果的かつ公平で、その財源は税と社会保険料の応能負担の徹底で確保できる。

昨年の参議院選挙では、何らかの形で消費税の負担軽減を訴えた政党が多数を占めた。有権者が選択した結果を実現するのが政治の責任である。

大阪消団連は、今年も粘り強く、消費税率の引き下げを求める運動に取り組む。

主な内容	年末年始、消費税率引き下げを訴える	1
	消費税関西連代表者会議記念講演	2~3
	福島を生きる高校生の声	4~5
	CASA「COP30報告会」	6~8
	「住もうビジョン・大阪」に公的賃貸住宅の役割拡大を	9
	非核三原則の堅持を求める	10
	学習会等のお知らせ	11
	ニュースピックアップ	12
	衆院選アンケートの告知	12

街頭で府民に訴え

昨年12月24日、37年前に消費税法が強行採決で成立した日に合わせて、消費税の増税に反対する関西連絡会（大阪消団連は事務局団体）は、消費税をなくす大阪の会、消費税廃止大阪連絡会と共同で署名宣伝行動を行った。年明け1月7日には単独で定例開催している大阪・なんばでの署名宣伝行動を行った。

所得の少ない消費者や取引上の力が弱い事業者に、より重い負担を実質的に課す不公平な消費税